

公表時間

5月17日（水）11時00分

2023年5月17日

日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済動向 (2023年5月)

【概況】

東海3県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、横ばい圏内となっている。

生産は、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

金融環境をみると、東海3県の金融機関（国内銀行、信用金庫）の貸出は、前年を上回っている。貸出約定平均金利は、新規は下げ止まっている。また、ストックは引き続き低下傾向にある。

東海3県とは、愛知県、岐阜県および三重県を指します。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行名古屋支店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、本稿は、日本銀行名古屋支店のホームページ（<https://www3.boj.or.jp/nagoya/>）でもご覧頂けます。

		現状判断	
		今回 (23/5月)	前回 (23/4月)
総括判断		東海3県の景気は、緩やかに持ち直している	東海3県の景気は、緩やかに持ち直している
実体経済・物価	生産	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	輸出	横ばい圏内となっている	横ばい圏内となっている
	設備投資	緩やかに増加している	緩やかに増加している
	雇用・所得	緩やかに改善している	緩やかに改善している
	個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	住宅投資	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
	公共投資	高めの水準で推移している	高めの水準で推移している
	物価	前年を上回っている	前年を上回っている
金融	貸出	前年を上回っている	前年を上回っている
	貸出約定平均金利	新規は下げ止まっている。また、ストックは引き続き低下傾向にある	引き続き低下傾向にある
	預金	前年を上回っている	前年を上回っている

以上

東海3県の金融経済指標 (1)

— p: 速報値、r: 訂正・改訂値
(季節調整済前期比・前月比、%)

▽輸出入

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
実質輸出	東海3県+長野県	1.0	-5.1	0.0	3.4	p -4.1	-4.9	r -8.5	9.5	p 0.5	n. a.
	全 国	r 3.2	r -1.8	r 1.4	r -0.4	p -3.3	r -2.8	r -1.8	r 0.2	p 1.0	n. a.
実質輸入	東海3県+長野県	2.9	-0.0	1.9	-2.6	p 2.3	1.8	r 2.6	-2.1	p 4.2	n. a.
	全 国	r 5.1	r 0.8	r 2.3	r 0.4	p -5.4	r -3.1	r 0.5	r -5.2	p 2.1	n. a.

(注) 輸出<入>の通関額を輸出<入>物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。

(資料出所) 名古屋税関、財務省、日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽設備投資

(前年比、%)

			21年度実績	22年度見込み	23年度計画
設備投資額 〔含むソフトウェア・ 研究開発投資額 除く土地投資額〕	東海3県	製造業	-0.3	(11.3) 10.3	1.2
		非製造業	-1.6	(7.2) 6.3	2.3
		全産業	-0.7	(10.2) 9.2	1.5
	全 国	製造業	2.9	(15.6) 13.2	4.6
		非製造業	-0.7	(12.9) 8.6	4.3
		全産業	1.2	(14.3) 11.0	4.4

(注) 直近の計数は2023年3月調査。()内は2022年12月調査時点の計数。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

▽個人消費

(前年同期比・同月比%)、ただし消費者態度指数は原数値

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
百貨店・スーパー販売額 (全 店)	東 海 3 県	1.2	2.2	1.8	2.6	n. a.	3.1	r 2.2	p 2.2	n. a.	n. a.
	全 国	1.9	5.1	4.1	4.0	p 4.7	4.1	5.5	5.2	p 3.6	n. a.
ドラッグストア販売額 (全 店)	東 海 3 県	4.8	2.4	4.5	7.1	p 5.3	9.9	1.8	4.2	p 9.8	n. a.
	全 国	4.9	2.7	5.9	8.4	p 6.1	11.1	5.0	5.6	p 7.8	n. a.
家電大型専門店販売額 (全 店)	東 海 3 県	-0.6	-0.4	-2.4	0.3	p -2.7	2.8	-1.4	-0.1	p -6.0	n. a.
	全 国	-0.9	-0.1	-0.3	1.1	p -1.5	2.5	-0.3	1.3	p -4.6	n. a.
乗用車販売台数 (含 軽)	東 海 3 県	-18.1	-16.4	-0.5	7.2	16.5	-4.6	17.7	23.6	10.7	n. a.
	全 国	-17.4	-14.5	2.1	10.8	16.7	1.5	17.5	23.0	12.0	n. a.
消費者態度指数 (二人以上の世帯)	東海3県+静岡県	34.7	32.6	32.2	31.6	32.7	32.1	32.3	31.2	34.7	35.6
	全 国	34.7	32.5	31.1	30.4	32.0	30.9	31.0	30.9	34.0	35.0

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、内閣府、日本銀行名古屋支店

▽住宅投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	東 海 3 県	6.5	-7.0	-1.2	1.5	-4.1	-2.9	4.9	-8.4	-9.0	n. a.
	全 国	1.2	-2.1	1.2	-1.3	2.9	0.5	5.5	-3.8	2.0	n. a.

(資料出所) 国土交通省、日本銀行名古屋支店

▽公共投資

(季節調整済前期比・前月比、%)

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	東 海 3 県	r 22.1	r -8.4	r 0.7	r -6.6	r 5.0	r -8.6	r 5.0	r 9.6	r -2.5	12.3
	全 国	r 0.9	r 3.3	r -2.7	r -4.3	r 21.8	r 1.3	r 2.8	r 51.8	r -28.7	1.0

(注) 公共工事請負金額は、東海3県を工事場所とした公共工事に対応する請負金額。

(資料出所) 北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱、日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (2)

▽生産

(季節調整済前期比・前月比、%)

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
鉱工業生産	東海3県	3.3	-4.8	-0.2	-0.4	n.a.	-3.3	-5.5	10.4	n.a.	n.a.
	全 国	0.8	-2.7	5.8	-3.0	p -1.8	0.3	-5.3	r 4.6	p 0.8	n.a.

(注) 鉱工業生産は2015年基準。

(資料出所) 中部経済産業局、経済産業省

▽雇用・所得

(前年同期比・同月比<%>、ただし完全失業率は季節調整済<%>、有効求人倍率は季節調整済<倍>)

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
完全失業率	東海3県+静岡県	2.1	2.4	2.0	1.9	2.5	—	—	—	—	—
	全 国	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.4	2.6	2.8	n.a.
有効求人倍率	東海3県	1.36	1.41	1.45	1.48	1.43	1.48	1.46	1.44	1.39	n.a.
	全 国	1.21	1.25	1.30	1.35	1.34	1.36	1.35	1.34	1.32	n.a.
雇用者所得	東海3県	1.0	2.7	0.6	1.7	n.a.	3.2	-1.4	0.1	n.a.	n.a.
	全 国	2.0	2.4	2.8	4.0	p 2.5	5.3	2.4	r 2.6	p 2.6	n.a.
常用労働者数	東海3県	-0.5	-0.3	-0.5	-1.3	n.a.	-1.0	-1.1	-0.8	n.a.	n.a.
	全 国	0.6	0.8	1.1	1.1	p 1.7	1.2	1.6	1.8	p 1.8	n.a.
一人当たり名目賃金	東海3県	1.4	3.0	1.0	2.9	n.a.	4.2	-0.3	0.9	n.a.	n.a.
	全 国	1.5	1.5	1.7	2.9	p 0.8	4.1	0.8	r 0.8	p 0.8	n.a.

(注) 雇用者所得は、常用労働者数と一人当たり名目賃金を乗じて算出したもの。常用労働者数、一人当たり名目賃金は、事業所規模5人以上ベース。

(資料出所) 総務省、愛知労働局、岐阜労働局、三重労働局、厚生労働省、愛知県、岐阜県、三重県、日本銀行名古屋支店

▽物価

(前年同期比・同月比、%)

		22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	22/12月	23/1月	2月	3月	4月
消費者物価 (除く生鮮食品)	東海3県+静岡県	0.6	2.3	3.1	4.2	3.9	4.4	4.6	3.5	3.4	n.a.
	全 国	0.6	2.1	2.7	3.7	3.5	4.0	4.2	3.1	3.1	n.a.

(注) 消費者物価は2020年基準。

(資料出所) 総務省、日本銀行名古屋支店

▽企業の業況感

(「良い」-「悪い」回答社数構成比、%ポイント)

		22/3月	6月	9月	12月	23/3月		6月まで		
						()	12月→3月 変化幅	(予測)	3月→6月 変化幅	
東海3県	製造業	-2	-3	-5	-6					(-7)
	非製造業	-4	-1	2	7	(-1)	10	3	7	-3
	全産業	-2	-2	-2	0	(-4)	-1	-1	-1	0
全 国	製造業	2	1	0	2	(-2)	-4	-6	-3	1
	非製造業	-2	4	5	10	(3)	12	2	6	-6
	全産業	0	2	3	6	(1)	5	-1	2	-3

(注) 直近の計数は2023年3月調査。()内は2022年12月調査時点の予測。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店

東海3県の金融経済指標 (3)

▽貸出（末残）

（前年比、%、直近残高は億円）

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/1月	2月	3月	4月	直近残高
東海3県店舗ベース		-2.3	-0.3	2.8	5.1	5.1	4.8	4.6	n. a.	n. a.	446,372
	都市銀行等	-17.5	-9.0	3.4	12.0	10.2	8.3	7.0	7.1	n. a.	95,473
	地域銀行	3.0	2.7	3.4	4.3	4.9	5.2	5.2	5.7	n. a.	236,193
	信用金庫	1.5	1.5	1.1	1.6	1.6	1.6	1.7	n. a.	n. a.	118,959

▽貸出約定平均金利

（%）

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/1月	2月	3月	4月
新規	地元地域銀行	0.695	0.728	0.786	0.802	0.774	0.774	0.904	n. a.	n. a.
	地元信用金庫	1.105	1.040	1.092	1.094	1.122	1.210	1.144	n. a.	n. a.
ストック	地元地域銀行	0.724	0.719	0.710	0.705	0.699	0.696	0.696	n. a.	n. a.
	地元信用金庫	1.078	1.074	1.069	1.063	1.057	1.058	1.057	n. a.	n. a.

▽預金（末残）

（前年比、%、直近残高は億円）

		21/12月	22/3月	6月	9月	12月	23/1月	2月	3月	4月	直近残高
東海3県店舗ベース		2.9	3.0	3.3	2.8	3.3	3.0	3.0	n. a.	n. a.	905,115
	都市銀行等	3.5	4.0	4.5	3.5	5.4	5.1	5.0	4.7	n. a.	350,503
	地域銀行	2.6	2.5	2.6	2.3	2.3	2.1	2.2	2.3	n. a.	314,140
	信用金庫	2.4	2.5	2.4	2.5	1.7	1.5	1.3	n. a.	n. a.	250,122
一般預金		2.9	2.4	3.2	2.8	3.8	3.5	3.7	3.7	n. a.	629,963
	一般法人	0.8	0.4	3.3	2.3	6.2	5.4	6.2	6.7	n. a.	217,714
	個人	4.0	3.4	3.2	3.0	2.6	2.6	2.4	2.2	n. a.	412,248
公金預金		2.7	26.9	13.8	3.5	9.4	5.3	4.1	0.9	n. a.	27,043

- （注） 1. 貸出・預金の「東海3県店舗ベース」は、国内銀行（銀行本体の設立根拠が国内法に準拠している銀行<ゆうちょ銀行除く>）の東海3県（愛知、岐阜、三重の3県）内店舗と、東海3県内に本店を置く信用金庫の合計（末残ベース）。銀行勘定のみに集計（オフショア勘定を除く）。
2. 貸出の「東海3県店舗ベース」は、中央政府向けを含まない。2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
3. 預金の「一般預金」、「公金預金」は、国内銀行の東海3県店舗ベース。
4. 貸出約定平均金利の「地元地域銀行」は、東海3県に本店を置く、地方銀行、第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、銀行勘定の円貨貸出のうち、当座貸越、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。ストックは、銀行勘定の円貨貸出のうち、金融機関向け貸出、銀行裏書手形、手形割引市場関係分を除いたもの。
5. 貸出約定平均金利の「地元信用金庫」は、東海3県に本店を置く信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。新規は、当該月中において実行した貸出（書替継続を含む）にかかるものをいい、当座貸越を除いたもの。ストックは、貸出金（割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越）にかかるもの。

（資料出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店、全国信用金庫協会

東海3県の金融経済指標 (4)

▽倒産 (件数)

(前年同期比・同月比、%)

	22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	23/1月	2月	3月	4月
東海3県	-23.8	23.9	-4.1	4.6	105.1	140.7	107.1	81.8	6.0
全国	-3.2	4.4	9.5	15.9	30.1	26.1	25.7	36.4	25.5

(資料出所) 東京商工リサーチ、日本銀行名古屋支店

▽銀行券受払高

(億円)

	22/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	23/1-3月	23/1月	2月	3月	4月
銀行券受入高	12,669	13,166	12,534	11,824	13,319	4,965	3,840	4,513	4,120
銀行券支払高	10,727	12,338	12,098	16,059	10,753	2,419	3,494	4,839	4,638
銀行券受(-)払超高	-1,942	-827	-436	4,234	-2,566	-2,546	-346	326	517

(注) 1. 「銀行券受払高」は、東海3県において本行が取引先金融機関や官庁、個人等に対して銀行券を受払いした額。

2. 「銀行券受(-)払超高」は、銀行券支払高から銀行券受入高を引いたもの。マイナス表示は受入超を、無表示は支払超を表す。

(資料出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店